

# 大阪損保革新懇ニュース

大阪損保革新懇事務局  
大阪市中央区瓦町 1-7-1  
エスペランサ瓦町ビル 4 階  
06-6232-1095

## 戦後80年の歴史を学び 人間の尊厳と平和を

10月3日、佛教大学名誉教授の原田敬一さんを招き、学習講演会を開催し、44名が参加しました。

原田さんは、戦後80年という節目に、日本の歴史、特に戦争と敗戦を巡る出来事を、1865年の幕末と比較しながら考察し、現代の私たちが負うべき「戦後責任」について深く問いかけました。80年という時間の重さを再認識し、過去の出来事から未来への教訓を引き出すことが必要です。

### 【講演要旨】

### 佛教大学名誉教授 原田敬一さん

#### 1865年と1945年の二度の「敗戦」

戦後80年という期間は、非常に長い時間です。1945年の敗戦から80年前を遡ると、1865年の江戸時代末期にあたります。この二つの年は、日本が「国のあり方」を根本的に考え直す機会となった「敗戦」という共通点を持ちます。

1865年は、長州藩が長崎の英国商人グラバーから小銃を大量購入し、幕府との戦争に備えるなど、国内の動乱が激化した年です。またこの年、欧米列強の軍事的な圧力によって、孝明天皇が兵庫港（神戸港）の開港を最終的に認めました。これは、日本が自主的に決断したというよりも、欧米の軍勢力という外圧に屈した結果であり、一種の「敗戦」と言えます。この状況下で、密室の政治（幕府政治）の弊害が認識され、公明正大な議論を行う議会政治を目指すという、新しい国づくりへの萌芽が生まれました。

1945年の敗戦後も、明治維新になぞらえた「第二維新」として、新しい国づくりを考える動きがありました。哲学者・和辻哲郎は、敗戦の原因を江戸時代の「鎖国」に求め、それによって日本が世界情勢から隔絶され、近代化後も国際社会が見えなくなったことを厳しく批判しました。

また、終戦の認識について言うならば、日本では8月15日の玉音放送が重視されますが、世界



では8月11日に日本がポツダム宣言受諾を海外放送で伝えたことで、「戦争が終わった」と認識されました。国際法上の第二次世界大戦の終結は、9月2日の降伏文書調印の日です。しかし、この後も沖縄や北方では戦闘が続いていました。

#### 敗戦がもたらした「プラス」と「マイナス」

1945年の敗戦は、日本にとって「植民地の一斉放棄」という、ある意味でのプラスの側面をもたらしました。植民地の放棄は、イギリスやフランスが独立戦争などで苦労したように、通常は困難な過程を伴います。しかし、日本は敗戦という外圧によって、この困難なプロセスを強いられることなく、植民地を手放しました。これは、憲法9条がもたらした平和的な恩恵に似ています。もし9条がなければ、日本の若者はベトナム戦争や朝鮮戦争といった国外の紛争に巻き込まれた可能性が高いでしょう。

一方で、植民地放棄のプロセスを経なかったことは、大きなマイナスを生みました。日本人は、「植民地とうまく手を切るためにはどうすべきだったか」「何が良くて何が悪かったのか」を徹底的に追及する機会を失いました。その結果、日本の戦後意識形成において、植民地問題（強制連行、従軍慰安婦、皇民化政策など）が抜け落ちてしまい、「被害者」としての意識が先行しました。植民地支配下では、朝鮮人や台湾人に対する差別的な実態があったにもかかわらず、その記憶は戦後日本で「きれいになくなってしまった」のです。

大阪損保革新懇 2025年第二回講演会  
**戦後80年の歴史を学び  
人間の尊厳と平和を**  
講師：佛教大学名誉教授  
**原田敬一さん**  
2025年10月3日大阪損保革新懇

## 戦後二つの共同体意識：「悔恨」と「無念」

戦後日本の精神的な底流には、二つの異なる共同体意識が存在します。

一つは「悔恨共同体」です。政治学者の丸山眞男が打ち出した「悔恨共同体」は、「戦争を阻止できなかった悔恨」「二度と過ちを繰り返さない」という平和への共通意思を基盤とするものです。これは戦後革新の底流となり、平和運動を支えてきました。出雲の博物館で「いつまでも戦後でありたい」というテーマの展示が行われたことは、この共同体意識の広がりを示しています。

これに対し、もう一つの共同体意識が「無念共同体」です。これは、「東京裁判は勝者の裁きであり、日本は不当に扱われた」「負けてしまったが、今度こそはうまくやろう」という「負けて残念だ」という感情を核とするものです。林房雄の『大東亜戦争肯定論』に代表されるように、この考え方は、東京裁判の否定論、南京事件や従軍慰安婦の否定論、植民地肯定論といった形で、戦後史の底流に流れ続けています。

戦後80年とは、この「悔恨共同体」と「無念共同体」のたたかひの過程であり、その対立は今も続いています。

## 戦争の本質と日中戦争の軽視

私たちは、戦争の本質について深く考えなければなりません。戦艦大和に乗艦、生還し、後に日本銀行に勤めた吉田満が、その著書『戦艦大和の最期』で紹介した、臼淵馨大尉の言葉があります。「負けて目ざめることが最上の道だ。俺たちはその先導になるのだ」ですが、これは、戦死に意味を見出そうとするものです。しかし平和のために戦争が必要なのか。故郷では普通の人々が、戦場では残虐行為に踏み切るのが戦争の現実であり、私たちはその本質から目をそらしてはなりません。

そして、第二次世界大戦の終わりを考える上で、日中戦争（1937年～1945年）の存在を軽視してはなりません。当時の軍幹部の証言によれば、陸軍は中国を蔑視し、「分裂的態勢にある」と見なしていました。盧溝橋事件の拡大に際しても、「戦いでも始まれば国民も仕方なくついてくる」という、国民を信頼しない姿勢で戦争に踏み切った実態が明らかになっています。日本は資源や経済的権益を確保するために、華北・華中は日本の「縄張り」として奪い取るとして中国本土へ浸透する方針を明確にしました。ところが中国の徹底抗戦で苦戦を強いられます。そこで英米ソからの

援助ルートを遮断するために踏み切ったのが、アジア太平洋戦争（対米英開戦）だったのです。

## 終わらない戦後責任

戦後、政府は「一億総懺悔」や「戦争被害受忍論」といった言葉で、戦争被害を「国民平等に受け止めるべきもの」として、個々の被害者への補償を回避する姿勢を続けてきました。しかし、現代を生きる私たちは、敗戦国として、そして加害者の一面を持つ国民として、以下の問題に対する「戦後責任」を負っています。

戦争被害への対応：

軍人恩給は手厚い一方で、被爆者や空襲被害者への補償は人道的な社会保障の範囲に留まり、軍人との間に格差が生じています。

戦没遺骨の収集：

海外に残されたままの遺骨収集は、アメリカやドイツが徹底して行っているのに対し、日本政府の対応は遅れています。

不発弾問題：

空襲被災地、特に大阪や沖縄など都市部に残る不発弾の処理は、今後100年かかると言われるほど深刻な問題です。

植民地支配の清算：

強制連行や従軍慰安婦、皇民化政策など、植民地支配の負の遺産を都合よく忘れ去り、中国人や朝鮮人に対する差別の歴史を顧みない姿勢です。

私たちは、過去の過ちに目を閉ざすことなく、国際連合やユネスコが設立された精神に倣い、平和の砦を築き続けなければなりません。戦後80年、90年、100年と時が経っても、これらの問題が解決されていなければ、その時代に生きる私たちが努力し続ける責任があるのです。

＜文責:事務局＞



講演後の懇親会には31名が参加し交流しました。